

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### ファンドの特色

- 米国製造業株式マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資することで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。
- 米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートの上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を用いて実質的な米国株式の組入比率を調整します。

### ファンド概要

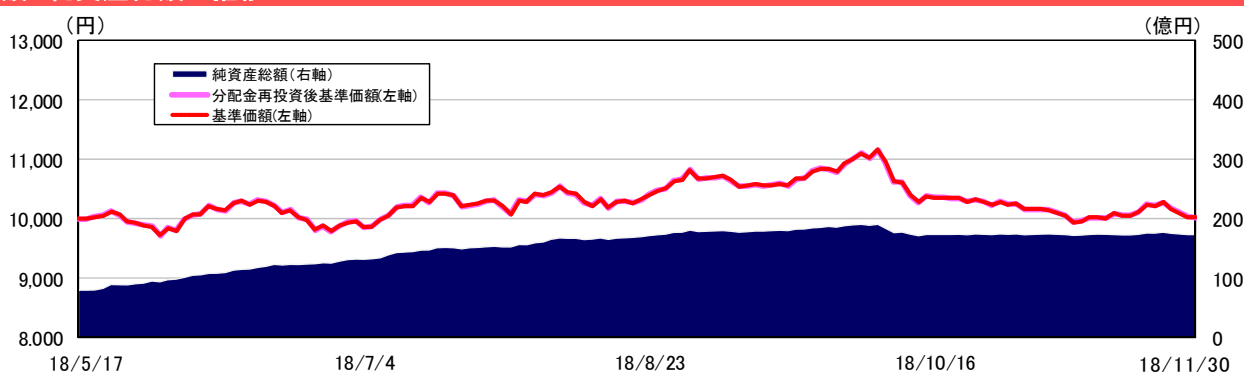
- 設定日: 2018年5月17日
- 信託期間: 2018年5月17日から2028年5月17日まで
- 決算日: 毎年5月17日  
(休業日の場合は翌営業日)

### ファンドの状況

基準価額	10,024円	(前月末比)	-137円
純資産総額	173.3億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

### 基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

### ファンド騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.35%	-6.08%	1.83%	-	-	0.24%
S&P500(円換算ベース)	2.24%	-3.58%	4.92%	-	-	3.84%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものと計算しています。

※S&amp;P500(円換算ベース)の騰落率は、S&amp;P500(米ドルベース)の前営業日の終値を、ファンドの基準価額の算出に用いる当日の為替評価レートにより、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が円換算した値をもとに算出しています。

※設定来騰落率は、ファンドについては設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。S&amp;P500(円換算ベース)については、ファンド設定日(2018年5月17日)の前日を起点として計算しています。

### 分配金実績(1万口当たり、課税前)

決算日	-	-	-	-	-	設定来累計
分配金	-	-	-	-	-	0円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

### ポートフォリオ構成比

	構成比
米国製造業株式マザーファンド	72.87%
現金等	27.13%
合計	100.00%
株価指数先物	-121.86%
実質米国株式組入比率	-48.99%

※現金等は、純資産総額から米国製造業株式マザーファンドの組入比率を差し引いた構成比です。※株価指数先物は、株価指数先物取引(S&amp;P500先物等)の組入比率です。(買建ての場合はプラス表示、売建ての場合はマイナス表示としております。)

※実質米国株式組入比率は、米国製造業株式マザーファンドの組入比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

※実質米国株式組入比率は、株価指数先物取引及び為替先渡取引の計上のタイミングのずれ等により、4ページ目に記載する「US RAIが示唆する月末時点の実質的な米国株式組入比率」との間に誤差が生じることがあります。

### 要因分析(単位:円)

戦略効果	株式	為替	合計
米国製造業株式マザーファンド組入等による株式運用戦略	+264	+28	+292
市場リスク管理戦略	-356	-55	-411
分配金			0
信託報酬等			-18
合計(基準価額変動額)			-137

※上記要因分析は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。

※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### 米国製造業株式運用戦略部分の運用状況

米国製造業株式運用戦略では、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが運用を担当しており、主として米国の製造業に関連した株式への投資を通じて中長期的な信託財産の成長を図ることを目指しています。

### マーケット動向

当月、米国株式市場は、米中貿易摩擦に対する警戒感が後退したことなどを背景に大きく上昇したあと、大手ハイテク関連企業の成長鈍化懸念などが強まり急落しました。その後は、一旦もみ合う展開となったものの、月末にかけては米国の早期利上げ打ち止め観測が強まったことを受けて上昇しました。S&P500(米ドルベース)の月間リターンはプラスとなりました(ファンドにおける外貨建資産の評価基準を考慮して、基準日の前営業日ベースで記載)。米ドル・円相場(基準日ベース)は、米ドル高・円安となりました。

米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が11月の会合で政策金利の誘導目標を2.00~2.25%に据え置きました。パウエルFRB議長が、現在の金利について中立水準の推定レンジを「わずかに下回る」との見解を示したことは投資家心理にプラスとなりました。失業率は歴史的な低水準が続いています。11月の消費者信頼感の前月から低下し135.7となりました。

### 運用状況

当ファンドの当月末の基準価額は10,024円となり、当月のパフォーマンスは、-1.35%となりました。

11月の米国製造業株式マザーファンド組入等による株式運用戦略のパフォーマンスは、株式要因と為替要因がいずれもプラスとなり、全体でプラスとなりました。(市場リスク管理戦略部分はマイナスとなり、結果として当月のパフォーマンスはマイナスとなりました。市場リスク管理戦略部分の詳細は4頁をご参照ください。)

当月は、ファイザーやイーライリリーを中心とするヘルスケア・セクターなどがプラスに寄与しました(円ベース)。

11月末のポートフォリオは、ヘルスケア・セクター、情報技術セクター、資本財・サービス・セクターを中心とした6セクター、62銘柄で構成しています。パソコンメーカーのアップル、医薬品メーカーのファイザー、メルク・アンド・カンパニーなどを組入れ上位としています。

### 運用担当者コメント

12月に入り、米国株式市場は軟調な推移となっています。市場では、FRBのハト派寄りな姿勢が好意的に受けとめられていますが、米国の企業収益率と経済成長の持続可能性、英国の欧州連合(EU)離脱や最近のコモディティ価格の下落圧力に関連したマクロ的な懸念については引き続き注意が必要です。こうした中、当ファンドでは、運用戦略に基づき、リサーチを重視した投資判断により、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

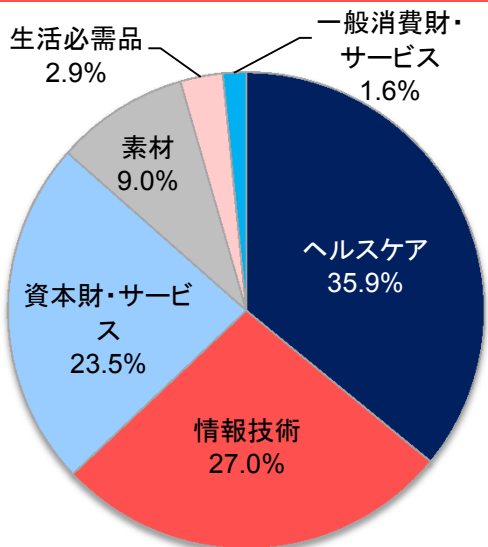
愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

## 米国製造業株式マザーファンドの業種別構成比

## 米国製造業株式マザーファンドの組入銘柄数



62銘柄

## 米国製造業株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	概要	構成比
1	アップル	情報技術	パソコン、関連製品、モバイル通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワークング・ソリューションの設計、製造、販売に従事。製品は、自社オンラインストア、直営小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。	5.1%
2	ファイザー	ヘルスケア	医薬品会社。腫瘍、炎症、心血管疾患、その他の治療分野向けに医薬品、ワクチン、医療機器、消費者向け医療製品を提供。世界で事業を展開。	4.5%
3	メルク・アンド・カンパニー	ヘルスケア	グローバル・ヘルスケア商品会社。処方薬、ワクチン、生物学的治療法、動物用健康商品、コンシューマーケア製品などのヘルスケア・ソリューションを、自社販路とジョイントベンチャー経由で販売する。事業分野は医薬品、動物用健康商品、コンシューマーケア。	4.1%
4	シスコシステムズ	情報技術	データネットワーク製品メーカー。通信、IT業向けのインターネット・プロトコル(IP)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。これら製品とその運営に関連するサービスも手掛ける。建物内、構内、グローバルな地域間におけるデータ、音声、映像の送信に関する製品を提供する。	3.9%
5	イーライリリー	ヘルスケア	製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品など。	3.6%
6	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	消費財メーカー。世界各地で製品を販売する。主な製品は、洗剤、清掃用品、紙製品、美容製品、食品・飲料、ヘルスケア用品など。量販店、食品雑貨店、会員制小売店、薬局、地域型小売店を中心に製品を提供する。	2.9%
7	ボーイング	資本財・サービス	航空機メーカー。子会社と共に商用ジェット機を開発、製造、販売する。世界各地の商業航空業界に関連サポートサービスも提供する。軍用機、ヘリコプター、宇宙・ミサイルシステムなど、情報・宇宙・防衛システムの研究、開発、製造、改良、サポートも手掛ける。	2.9%
8	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	ヘルスケア製品メーカー。多様な製品の研究、開発、製造、販売およびサービスを幅広く手掛ける。製品は、医薬品、診断用製品、医療機器、栄養食品など。関連会社と販売代理店を通じて世界各地で製品を販売する。	2.5%
9	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	グローバルな多角テクノロジー企業。航空宇宙製品およびサービス、制御・感知・セキュリティ用テクノロジー、ターボチャージャー、自動車用製品、特殊ケミカル、電子・先端材料、精製・石油化学用加工技術、省エネ製品およびソリューションを提供する。	2.5%
10	ユニオン・パシフィック	資本財・サービス	鉄道会社。鉄道輸送の対象は農産物、自動車関連製品、化学品などさまざまな製品。米国の西海岸およびメキシコ湾岸各地から東部ゲートウェイへの長距離輸送ルートのほか、カナダの鉄道システムとも接続。メキシコへの主要輸送ルートも手掛ける。	2.3%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。  
 ※上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。  
 ※上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

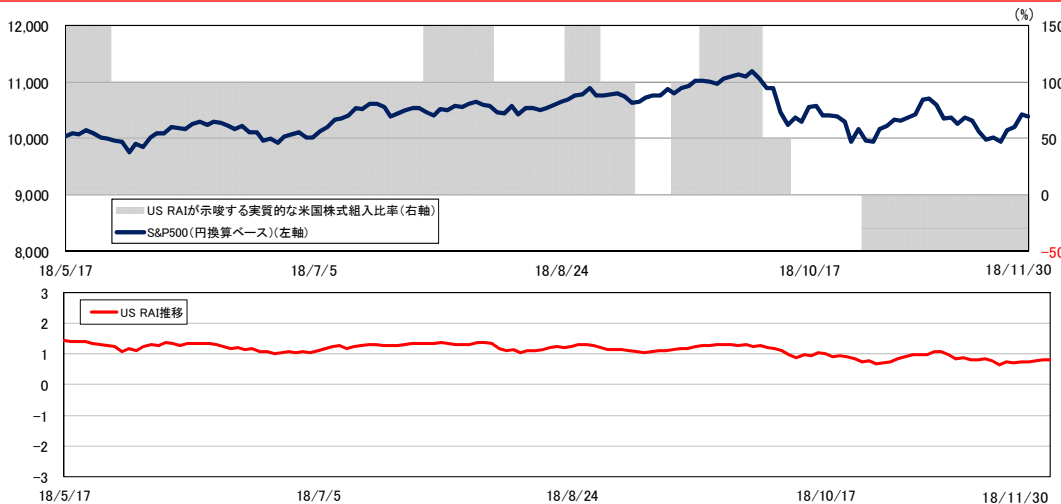
追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### 市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が日興グローバルラップの助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

### US RAI(注)が示唆する実質的な米国株式組入比率の推移(設定来)



(注)US RAI(US Risk Appetite Index)は、投資家のリスク選好度を測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)やニュースセンチメントを独自の手法で組み合わせて算出したもので、米国株式市場でのリスク態度の状態を示したものです。ニュースセンチメントとは米国のマクロ経済・市場動向に関するニュースを解析したセンチメントデータを、日興グローバルラップ株式会社が独自の方法で指数化したものです。

US RAIが示唆する月末(11月30日(金))時点の実質的な米国株式組入比率

**-50%**

※S&P500(円換算ベース)は、ファンド設定日(2018年5月17日)を10,000として指数化しています。

※US RAIが示唆する実質的な米国株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な米国株式組入比率とは異なる場合があります。

### 運用状況

当ファンドは、10月下旬にUS RAI(米国・リスク・アパタイト・インデックス)が低めの水準を維持していたことから、10月31日の株式投資比率を-50%としてスタートしました。11月上旬のUS RAIは、株式関連指標や為替関連指標の改善などにより上昇しました。その後、中旬は株式関連指標の悪化などにより低下し、月末にかけては株式関連指標の改善などで再び上昇しました。11月はUS RAIが上昇する場面が見られましたが、投資環境の改善を示唆する水準には達しなかったことから、当ファンドは、10月29日に-50%まで引き下げた株式投資比率の目標値を、11月は月を通じて維持しました。

11月上旬の米国株式市場は好決算企業を中心に上昇、為替は円安となりました。その後、中旬は米国株式市場が下落、為替が円高となったものの、下旬は再び米国株式市場が上昇、為替が円安となりました。その結果、S&P500(米ドルベース)は上昇、米ドル・円相場はやや円安となり、投資比率-50%は奏功しませんでした。

月間の市場リスク管理戦略部分は、マイナスの効果となりました。

※米国株式市場のコメントについては、ファンドにおける外貨建資産の評価基準を考慮して、基準日の前営業日ベースの市場動向を記載しています。

### (ご参考) 株価指数先物とは?

株価指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

#### < 株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係 >

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物(売り)	損失	利益
株価指数先物(買い)	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な米国株式組入比率を最大150%に引き上げる(株価指数先物である「S&P500\*先物」及び為替先渡取引等を買って建てる)ことで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な米国株式組入比率を引き下げる(「S&P500\*先物」及び為替先渡取引等を売って建てる)ことで、下落リスクを抑制することを目指します。更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な米国株式組入比率を-50%に調整する(「S&P500\*先物」及び為替先渡取引等を売って建てる)ことで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

\*S&P500: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出しているアメリカの代表的な株価指数であり、米国の主要産業を代表する500社の株価を基に算出される、時価総額加重平均型株価指数です。

**マザーファンドとS&P500先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、実質的な米国株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。**

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因 (主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

<b>実質的な米国株式の組入比率の調整に関するリスク</b>	<p>当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引、為替先渡取引等)を用いて実質的な株式および米ドルの組入比率を調整し、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。</p> <p>当ファンドの実質的な株式組入比率の運用は、米国の製造業に関連した銘柄にアクティブに投資するものであり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、S&amp;P500先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、米国の株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、委託会社の判断と反対方向に米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートが動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、米国の株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。</p>
<b>為替変動リスク</b>	<p>為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。</p> <p>当ファンドは、実質株式組入比率に相当する米ドルの組入を行いますので、当ファンドの基準価額は、為替レートの変動による影響を受けることとなります。米国株式市場と円に対する米ドルの為替レートの上昇/下落の方向は必ずしも同一とは限りません。したがって、米国株式市場の値動きと基準価額は必ずしも同一方向に動くとは限りません。</p> <p>米ドルの組入比率が+150%の場合は、円に対する米ドルの為替レートの変動の影響を大きく受けることとなります。</p> <p>また、為替先渡取引等に関しては、コストが発生する場合があります。基準価額の変動要因となる場合があります。</p>
<b>価格変動リスク</b>	<p>株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。</p>
<b>株式の発行企業の信用リスク</b>	<p>当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。</p>
<b>流動性リスク</b>	<p>流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。</p>
<b>デリバティブ取引のリスク</b>	<p>当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。</li> <li>・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</li> <li>・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。</li> </ul>

### リスクの管理体制

ファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門における日々のモニタリングに加えて、運用部門から独立した組織体制においても行っています。

[投資政策委員会]  
ファンドの運用計画の審議、運用実績の評価、運用に関する法令および内部規則の遵守状況の確認、最良執行に関する方針の策定および確認を行います。

[コンプライアンス・リスク管理委員会]  
コンプライアンスおよびリスク管理に関わる事項等の審議・決定を行い、委託会社の法令遵守・リスク管理として必要な内部管理態勢を確保します。

### 参考情報

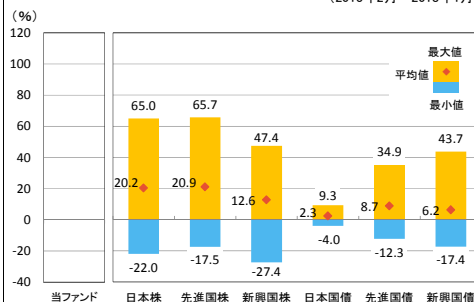
#### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

\* 当ファンドは2018年5月17日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

#### 当ファンドと代表的な資産クラス\*との騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(2013年2月～2018年1月)



\* グラフは、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、当ファンドについては、2018年5月17日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

#### ※ 各資産クラスの指数

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。

先進国株 MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)  
MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)  
MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。

日本国債 NOMURA-BPI 国債  
野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)  
FTSE Fixed Income LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

新興国債 JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)  
J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。  
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。  
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。  
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。  
JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。  
株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。  
また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 : 1口=1円 継続申込期間 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間 : 平成30年4月16日～平成30年5月16日 継続申込期間 : 平成30年5月17日～平成31年8月9日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	平成40年5月17日まで(当初信託設定日:平成30年5月17日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資家が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.78%( <u>税抜 3.5%</u> )を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.998%( <u>税抜 1.85%</u> )を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。	
	合計	年率1.998% ( <u>税抜 1.85%</u> )
	(委託会社)	年率0.90%( <u>税抜</u> )
	(販売会社)	年率0.90%( <u>税抜</u> )
	(受託会社)	年率0.05%( <u>税抜</u> )
		《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》 信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
	マザーファンドの投資顧問会社および当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年率0.33%を乗じて得た額とします。また、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%( <u>税抜 0.15%</u> )を乗じて得た額とします。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

### 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、平成30年2月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合  
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



# BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド

## 愛称: 亜米利加

追加型投信 / 海外 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2018年11月30日(金)

### 委託会社、その他関係法人

- 委託会社** BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
- 投資顧問会社\*** BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション
- 投資助言会社** 日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
- 販売会社** (ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

\* 委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」に委託します。

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社*	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

\* 本資料作成基準日時点では、指定販売会社ではございません。ほくほくTT証券株式会社は2018年12月3日より指定販売会社となりました。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会